

第3期

下京区基本計画

概要版

「住んでよし、
働いてよし、
訪れてよし、
学んでよし」の下京区

京都市下京区役所

計画の本冊は、下京区役所の区基本計画ページから御覧いただけます。

<https://www.city.kyoto.lg.jp/shimogyo/category/124-1-0-0-0-0-0-0-0.html>



1. 計画の位置付け

第3期下京区基本計画は、これまでの区民、団体、事業者等との協働による取組の成果を生かし、京都市立芸術大学の移転など新しい動向、新型コロナウイルス感染症の拡大など地域を取り巻く新たな課題への対応を踏まえ、下京区の活性化をより一層推進するために策定するものです。

なお、この計画は「京都市基本構想」に基づく地域別計画として、「京都市基本計画」と同列・相互補完の関係にあり、**計画期間は令和3年度から令和7年までの5年間**です

2. 策定に当たっての基本的な考え方・方針

◎「レジリエンス」、「SDGs」、「文化力」を分野横断的にとらえ、「人口減少」、「少子化対策」等に取り組み、**持続可能で豊かな地域社会を構築**します。

◎下京区140周年記念事業*で培われた区民、団体、事業者の絆を生かして、「自分ごと、みんなごとのまちづくり」をより一層推し進め、**京都のまち全体の活性化につなげるもの**とします。

◎「ウィズコロナ」「ポストコロナ」を見据えた「しなやかな強さ」を兼ね備えた**地域づくり**を推進します。

3. 下京区の現状・課題と求められる方策

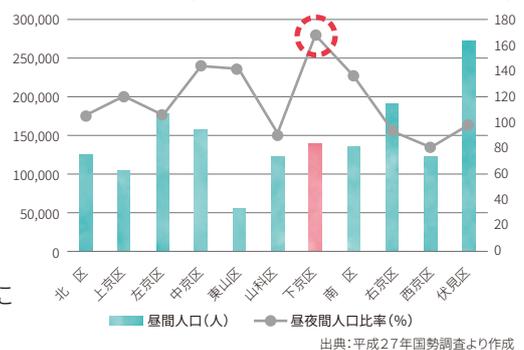
① 人口・世帯

- ・平成7年を境に人口増加に転ずるも、近年は横ばい
- ・世帯数は増加しているものの、世帯当たりの人員は縮小
- ・世帯類型では単独世帯（一人世帯）が増加
- ・昼夜間人口比率は11区で最も高い状態が継続
- ・共同住宅が急増し、平成27年には区内住戸数の70%以上を占有

求められる方策

- 区外から訪れる人々が地域行事への参加等により継続的に地域に関わる関係づくり
- 「孤立化」を防ぎ、災害時の要配慮者対応や地域の見守り活動の促進

● 昼夜間人口比率(通勤・通学者の流入割合の高さ)



② 地域コミュニティ

- ・自治会・町内会加入率は、他の都心区(上京・中京・東山)とともに市平均を上回るものの、近年は低下傾向

求められる方策

- 時代や地域の実情に合った地域活動や次世代の新たな担い手づくり、若年層の参加促進など共助コミュニティの再興

③ 子育て

- ・合計特殊出生率は、近年微増・横ばいも、令和元年に最も低下し、東山に次いで低い

求められる方策

- 地域で安心して子どもを生み育てられる環境づくり、子育てしながら働きやすい職場環境づくりなど

④ 健康長寿

- ・心疾患の標準化死亡比は、女性は市内ワースト1、男性は市内ワースト3。がんの標準化死亡比は高いが、概ね改善傾向にある。

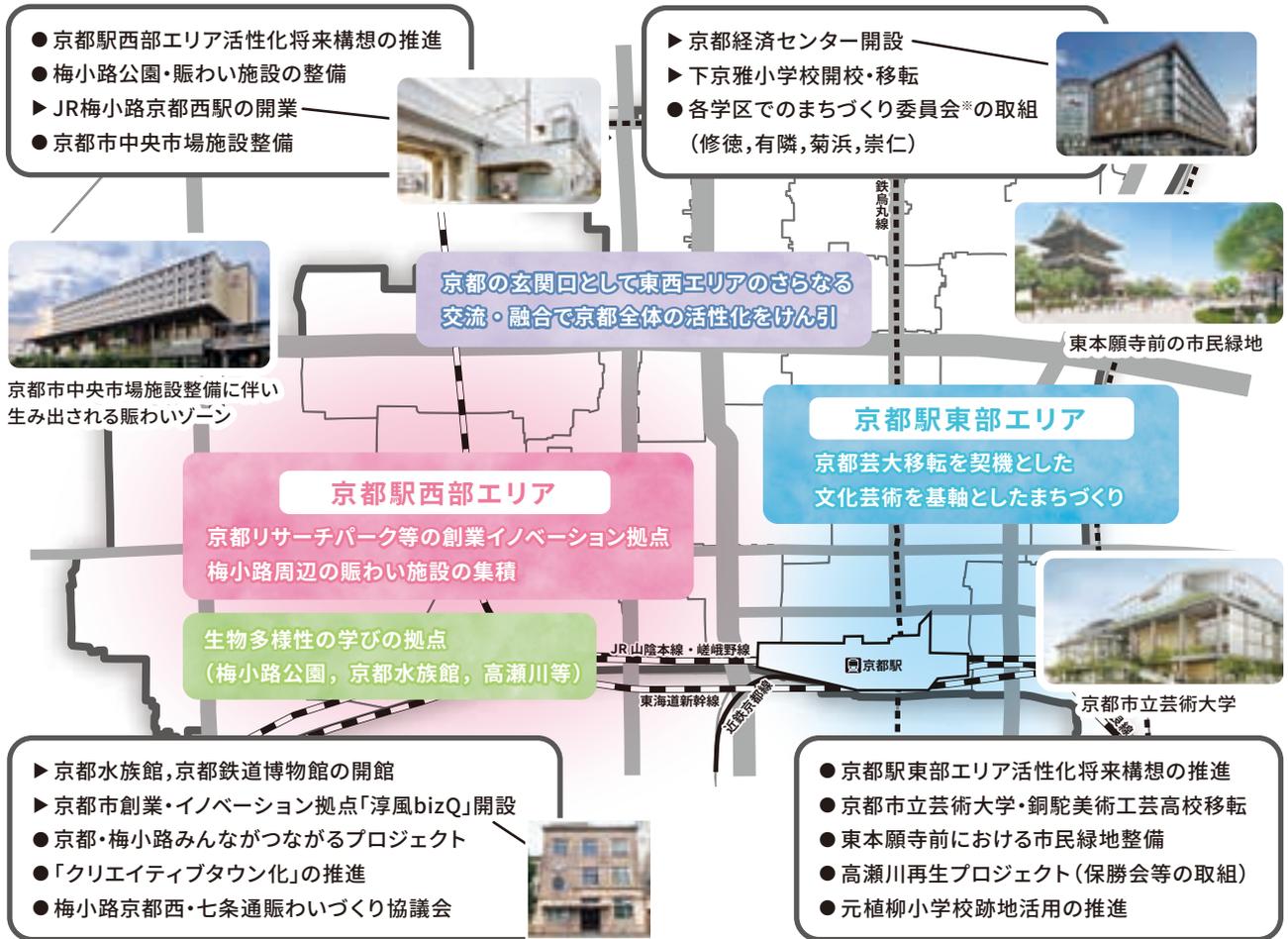
求められる方策

- 健(検)診受診率の向上や禁煙推進、適度な運動・食習慣の改善指導など健康課題への対策

*下京区140周年記念事業:下京区制140周年(平成31年3月)を迎えるに当たり、平成30年から「100年先の未来のためにははじめよう!自分ごと、みんなごとのまちづくり」を共通テーマに、区内各地で実施された事業。

4. 下京区の東西エリアで進むまちづくりと今後の方向性

▶: 開設や完了等した取組 ●: 進行中の取組



5. 下京区がめざすまちの姿・スローガン

① めざすまちの姿

1 地域の絆・自治の精神が息づくまち

地域の絆により幾多の試練を乗り越え再生してきた先人たちの自治の精神を受け継ぎ、自助、共助、公助の力を発揮

2 文化・産業で京都の元気をけん引するまち

国際文化観光都市・京都の玄関口として、新たなにぎわいや交流、産業、文化を創出し、京都の元気を一層けん引

3 100年先の未来も区民が誇りに思うまち

140周年を機に大きく前進した「自分ごと、みんなごとのまちづくり」を次の150周年、さらに100年先の未来に継承・発展

② スローガン

「住んでよし、働いてよし、訪れてよし、学んでよし」の下京区
～持続可能で活力に満ちた豊かな地域づくりに向けて～

*まちづくり委員会:地域住民が、地域の課題を共有するとともに、課題解決をめざして主体的に取り組むため、学区単位で設置される委員会。

6. 重点戦略

区民の皆さんとともに進めていくべき政策分野として、6つの重点戦略を設定し、下京区がめざすまちの姿を実現するための取組を推進していきます。

各戦略では、重点的・先導的に進める取組として計14の「リーディングプロジェクト」を設定し、区役所と区民・事業者・団体等の協働により推進していくことをめざします。また、推進施策を具体的に進めるための「取組例」を掲げ、各主体が検討を重ねながら実現に努めることとします。

各戦略がSDGsのどの目標達成に貢献するかを示しています

戦略1 人口減少に立ち向かう地域コミュニティづくり



地域コミュニティの活性化に向け、多様な担い手による主体的なまちづくりを促進・支援し、自治会・町内会をはじめとする地域団体と、事業者・NPO・行政等が連携して地域課題を解決できるまちをめざします。

リーディングプロジェクト

- ★ 地域の事業者や外部（NPO、大学等）の方が町内会活動に参加しやすいしくみづくり
- ★ 学区における「まちづくり委員会」の設立・活動支援
- ★ まちづくりサポート事業「SHIMOGYO + GOOD」による社会・地域課題解決の推進



◎推進施策

- ① まちづくりを担う人づくり
- ② 持続可能な地域コミュニティづくり
- ③ 社会・地域課題を解決するしくみづくり

取組例

- ・自治会・町内会等の地域活動のICT化支援
- ・マンション管理組合との連携によるマンション住民との交流促進、町内会加入促進 ほか

戦略2 はぐくみ文化の創造・推進



地域や支援機関、企業等も含めた全ての関係者が子育ての楽しさ、素晴らしさをともに感じながら、地域ぐるみで子ども・若者・子育て家庭を大切にすることで、安心して子どもを生み育てられる環境づくりによる移住・定住促進、はぐくみ文化の創造・推進を図ります。

リーディングプロジェクト

- ★ 団体、企業等との連携により地域ぐるみで子育てを支援する「下京みらい数珠つなぎプロジェクト」の推進
- ★ 企業・職人等との連携による子ども・若者を対象とした職業体験や歴史講座等の実施



◎推進施策

- ① 子どもと家庭をオール下京（区民、事業者、行政等）で育む環境づくり
- ② 特に支援が必要な子ども・若者・家庭等への切れ目のない支援
- ③ 子ども・若者がさまざまな機会を与えられ、主体的に学び、育つ環境づくり
- ④ 働くことと子どもを産み育てることを両立できる社会づくり

取組例

- ・子育て系ソーシャルビジネスとの連携（行政サービスでは補えない、小さな困りごと、日常の質問に答えられる支援）
- ・「こども食堂」や「コミュニティ食堂」など安心して過ごせる居場所づくりの取組への支援 ほか

戦略3 誰もがいきいきとくらせるまちづくり



世代や分野を超えてさまざまな人や団体等が連携し、住み慣れた地域の中で誰もが「笑顔」で自分らしく、生きがいを持ち、健康に安心して暮らし続けることができるとともに、互いに違いを認め合い、支え合う地域社会、人権文化を構築すること等を通じて、都市のレジリエンス向上を図ります。

リーディングプロジェクト

- ★「ひきこもりを考える講演会」や「家族交流会」等の開催及び個別支援の充実
- ★「フレイル^{*}と生活習慣病の予防」による「健康長寿のまち・下京」の推進



◎推進施策

- ①異文化や多様な生き方を認め合い、誰一人取り残さない支え合いのまちづくり
- ②人生100年時代を見据えた健康で心豊かに過ごせ、活躍できるまちづくり

取組例

- ・高齢者、障害のある人の居場所、活躍の場づくり(伝統産業と福祉、農業と福祉の連携や商店街店舗での作品展など)
- ・企業等と連携した働き盛り世代と取り組む健康づくりの推進 ほか

戦略4 環境と調和したくらしが根付く持続可能なまちづくり



2050年までの二酸化炭素排出量「正味ゼロ」の目標達成に向け、ごみの出ない循環型のライフスタイル・ビジネスモデル・地域社会への転換、環境問題を解決するイノベーションの促進、生物多様性の保全を学ぶ機会の創出や環境に配慮した実践活動の担い手育成等を通じて、持続可能な循環型社会の実現をめざします。

リーディングプロジェクト

- ★区内企業によるソーシャルプロダクツ^{*}の発信支援、区民への利用推奨
- ★地産地消や自然・生物との共生の大切さ、地球温暖化対策、ごみ減量等について学ぶ機会の創出、環境保全活動の担い手づくり



◎推進施策

- ①徹底した省エネやごみ減量、脱炭素社会に向けた取組の推進や門掃き、打ち水など、京のまちに息づく生活習慣の継続
- ②区民によるソーシャルプロダクツの利用促進をはじめソーシャルビジネスの普及
- ③SDGsの理念を生かした地域レベルでの活動促進

取組例

- ・花いっぱい運動など地球温暖化防止やコミュニティ活性化に資する緑の空間創出に向けた区民・事業者等の取組の一層の推進
- ・事業者や区民への省エネルギーの推進及び再生可能エネルギーの普及(再エネ設備導入、再エネ由来電力のグループ購入など) ほか

^{*}フレイル:加齢により心身が衰えた状態。ただし、早期に対策を行えば元の健常な状態に戻る可能性がある。

^{*}ソーシャルプロダクツ:エコ(環境配慮)やオーガニックなどに関連する人や地球にやさしい商品・サービスの総称で、生活者がよりよい社会づくりへの参加(社会貢献)が可能なもの。



区民・事業者・行政等の一層の連携強化，一人一人の防災や減災に対する意識の啓発等による「地域防災力」の向上に取り組み，災害に強いまちづくりを推進します。また，防犯・防火活動，交通安全対策を継続して実施し，子どもや高齢者をはじめ，誰もが安心安全にらせるまちづくりを推進します。

リーディングプロジェクト

★ 工夫を凝らした防災啓発の推進

(楽しみながら学べる防災訓練プログラム(体験型防災ゲーム)，防災・福祉まち歩き会，減災カフェ，避難所運営ゲームなど)

★ 空き家・空き店舗の有効活用(地域の居場所，オフィス，芸術拠点など)による空き家対策の推進



◎推進施策

- ① レジリエントな地域づくりに向けたオール下京(区民，事業者，行政等)で取り組む地域防災力の向上
- ② 下京にくらす人，働く人，訪れる人，学ぶ人誰もが安心・安全にらせるまちづくりの推進

取組例

- ・地域と宿泊施設との連携強化(災害時の避難所利用の協定締結など)
- ・少年補導，防犯，自主防災，防火活動など，活動目的が共通する団体間の連携・協働 ほか



起業家やクリエイティブな人々・企業を呼び込み，文化と経済の融合，異分野との交流によるイノベーションの創出，スタートアップ・エコシステム*の形成を加速させるとともに，地域文化の継承・発展につながる観光推進等により，持続可能な地域経済の好循環を生み出し，京都の活力をけん引する創造的なまちづくりを進めます。

リーディングプロジェクト

★ 下京区の東西エリアが交流・融合する「クリエイティブエリア」の創出

★ 伝統産業職人と芸術系大学生の連携・コラボレーション

★ 地域の多彩な歴史的・文化資源の掘り起こしと魅力発信，マイクロツーリズムの推進



◎推進施策

- ① 世界に羽ばたく起業家を支援する「スタートアップ*の聖地・下京」の推進
- ② 京都芸大移転を生かした芸術活動と地域・生活文化の融合
- ③ 地域と調和した京都駅，梅小路周辺のさらなるにぎわい創出と回遊性向上
- ④ 地域コミュニティの核となる持続可能な商店街づくり

取組例

- ・店舗や宿泊施設等へのアート作品の展示(「まちなかアートギャラリー」事業の実施など)やアーティスト・学生の作品発表の場の拡充(駅等の集客エリア，店舗など)
- ・「梅小路京都西・七条通賑わいづくり協議会」による，JR梅小路京都西駅周辺エリアや七条通沿いを中心とした商店街活性化の取組の推進 ほか

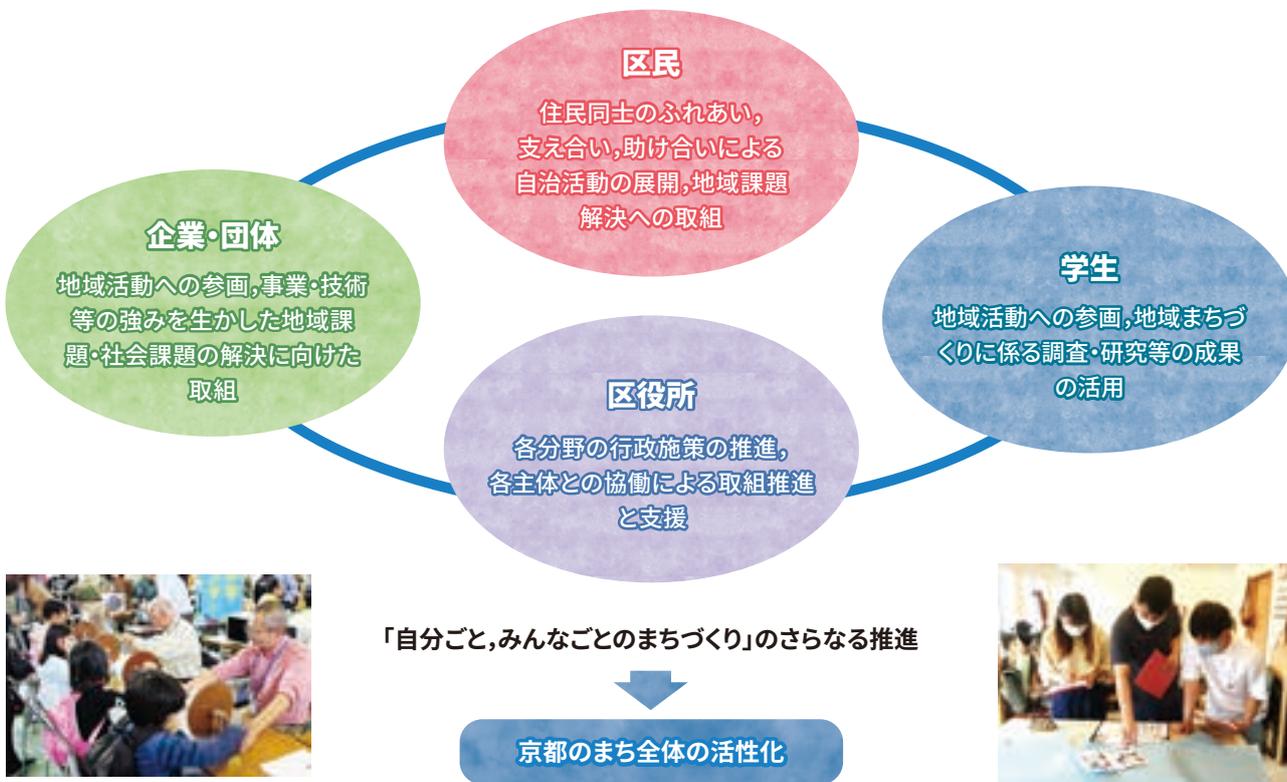
*スタートアップ・エコシステム：複数のスタートアップ企業や，大企業，投資家等の多様な関係者が結びつき，循環しながら広く共存共栄していくくみ。

*スタートアップ：新しいビジネスモデルで急成長をめざす新興企業。

7. 計画の推進に当たって

① さまざまな主体の役割分担と協働により計画を推進

区役所、区民、企業・団体、学生等がそれぞれの役割を果たすとともに、各主体が連携・協働して「自分ごと、みんなごとのまちづくり」を進めて、京都のまち全体の活性化に結びつけます。



② 推進体制

1 下京区民まちづくり会議による進捗確認

下京区民まちづくり会議で計画の進捗状況を報告・確認し、今後の推進方策等について議論

2 チームしもぎょう(仮称)によるサポート

下京を愛する区民、企業・団体、学生、区役所職員によるチームを組織し、計画の推進をバックアップ

持続可能な行財政の確立と計画の推進

京都市は、これまで福祉・医療など全国トップ水準の行政サービスを維持し、保育所等の待機児童ゼロなど成果をあげてきましたが、国からの地方交付税削減や社会福祉関係経費支出の増加、さらに新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市税収入の回復が見込めず、今後毎年500～600億円の収支不足を見込むなど危機的な財政状況に直面しています。

このため、区民の皆様の御理解の下、真に必要な施策を持続可能にするための事業見直しをはじめ、事業者、団体からの提案事業の支援等を通じた民間活力の導入や、経済活動活性化、定住促進等による担税力の強化により、持続可能な行財政を確立し、計画の効果的な推進を図ります。

(参考)計画策定の経過

本計画は、区内の学区や各種団体の代表等からなる「下京区民まちづくり会議」をはじめ同会議の5つのテーマ別部会等での議論や市民意見募集を経て策定しました。

- 下京区民まちづくり会議(令和元年10月～令和3年7月、4回)
- 下京区民まちづくり会議部会(令和元年11月～令和2年3月、3回)
- 市民意見募集(令和3年3～4月):いただいた御意見数246件(155人)



令和3年8月発行 京都市印刷物第033100号

発行 京都市下京区役所地域力推進室

電話 075-371-7164

FAX 075-351-4439



京都市は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。